

SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム

情報社会における 社会的側面からのトラスト形成 (デジタル ソーシャル トラスト)

2025年度公募について

令和7年4月

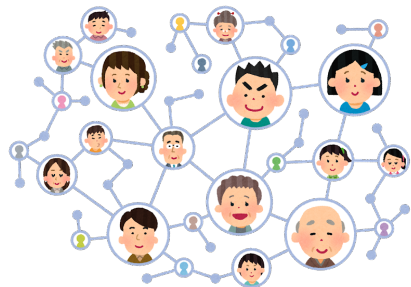


科学を支え、未来へつなぐ

科学技術振興機構

本プログラムにおける現状認識

- 社会のデジタル化は様々なメリットをもたらし、利便性は今後
も向上



- スマートフォン等を使用することで情報の受発信は誰でも行える
ようになる

オンライン空間は経済社会活動の一部となる一方で、負の側面も

デジタル化による負の側面

- 情報の取得や利活用

情報の氾濫、情報過多で何が正しいか分からない（真偽の見極め）

情報の偏りやフェイク情報の混入（情報汚染）

サイバー攻撃の被害



- 情報の発信

人々の関心や注目を集める情報発信の負の側面

（炎上商法、行きすぎたアテンションエコノミー）



情報に関わる「トラスト」

- 情報の利活用、情報発信の在り方の変化に伴い、情報の受け手側と発信側との間で「トラスト」を形成しにくくなっている
- 「トラスト」そのものも、バーチャル空間の拡がりや情報システムのブラックボックス化、だます技術の高度化などで「旧来のトラスト」ではカバーしきれないケースが拡大
- 偽・誤情報の実態把握、対応策の開発、法制度や事業者等の変革、ICTリテラシーの向上など様々な学問領域・フェーズ、社会全体での**総合知的アプローチ**が必要

デジタル ソーシャル トラスト

- 情報の周囲には情報の受け手と発信者だけでなく、人・組織・サービスが介在
- 情報の受け手と、**発信者・情報そのものとの「トラスト」**に加え**介在する人・組織・サービスに対する「トラスト」**の形成や維持の在り方の問題

情報社会における社会的側面からのトラスト形成を
「デジタル ソーシャル トラスト」と位置付け、
技術面だけでなく社会的側面からアプローチ

情報の受け手側・発信側の双方が相互に作用しながら
情報技術の発展によるメリットを享受できる社会を目指します

求められる研究開発

(a)現場における課題解決につながる研究開発

研究者だけでなく、課題に直面するステークホルダー（市民、自治体、メディア事業者、プラットフォーム事業者等）にもネットワークを広げ、連携しながら研究開発を推進できる体制が必要

研究開発期間終了後も継続できる仕組み作りも意識

(b)現場における課題特定のための研究開発

課題自体が十分なエビデンスに基づいて特定されたものかどうかを明らかにする研究開発も必要。課題解決やそれに向けた対策の立案の上流に相当

研究開発要素

① トラスト形成のメカニズム理解、阻害要因の分析

技術の進展など新たな社会変化を踏まえ、情報をやりとりする際の行動/心理や社会的背景の洞察から、トラストの形成や維持、阻害のメカニズムを分析し、課題を特定すると共にそのエビデンスを取得する取組を行う。

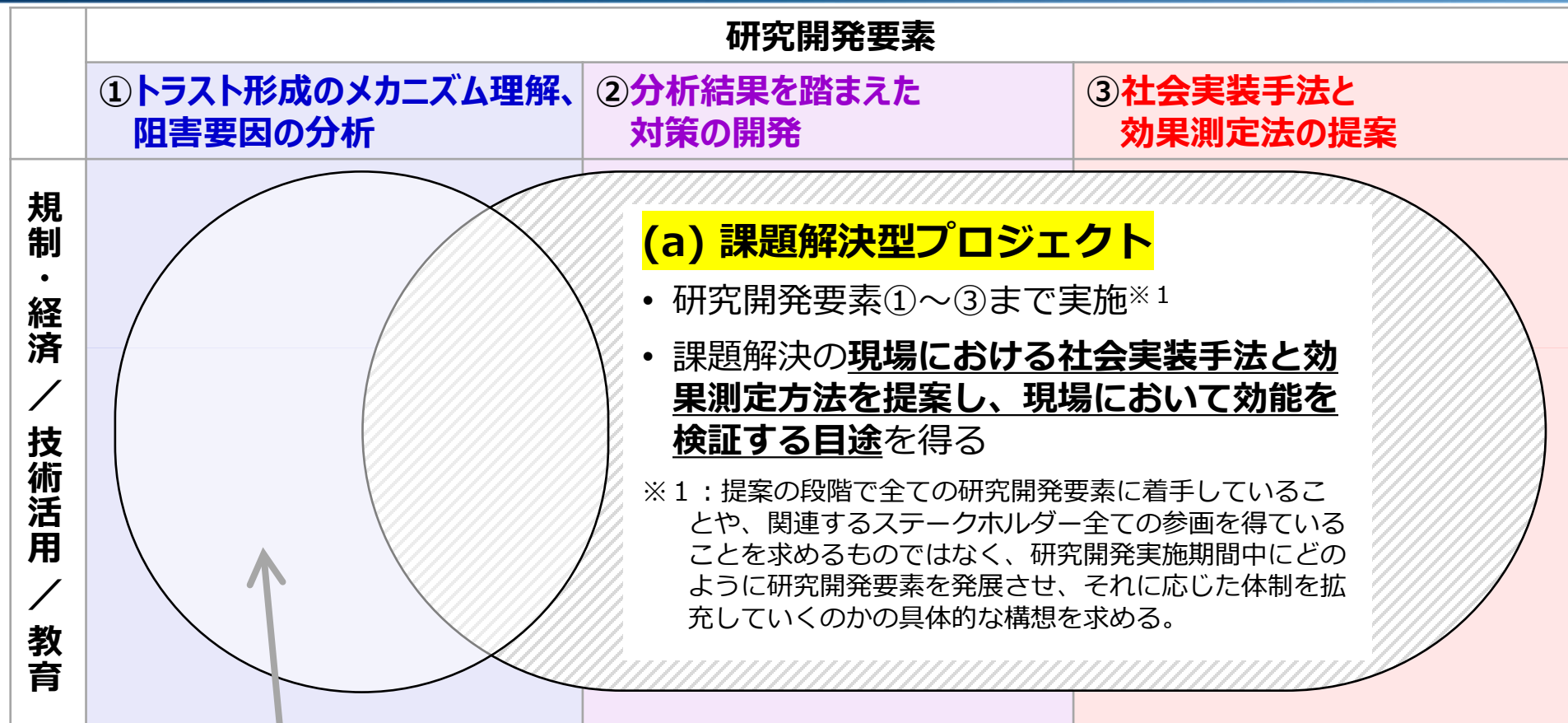
② 分析結果を踏まえた対策の開発

トラスト形成のメカニズム理解、阻害要因の分析により特定された課題の解決に向けた対策の開発を行う。

③ 社会実装手法と効果測定方法の提案

分析結果を踏まえた対策の開発で得られた成果を、指標等に基づいて評価・検証を行う。

研究開発の概念図



(b) 課題特定型プロジェクト

- 研究開発要素①を中心に実施※2
- 課題解決の現場の声を反映した施策の実現に向けた、シナリオやモデルを創出

※2：将来的に社会課題の解決につなげられるよう、課題特定に必要な具体的な課題現場（研究開発要素③）や解決手段（研究開発要素②）を視野に含め、それらに係るメンバーも含めた計画、体制とすることを期待する。

研究開発要素のイメージ

分野	① トラスト形成のメカニズム理解、阻害要因の分析	② 分析結果を踏まえた対策の開発	③ 社会実装手法と効果測定法の提案
規制・経済 ／ 技術活用 ／ 教育	《社会情報学、情報学》 ● 情報技術の進展の速さを考慮した新たな社会問題の予測 《社会情報学、社会学、デジタルコミュニケーション、心理学、認知科学》 ● 情報の受信者／発信者／媒介者（組織やシステムも含む）の間で確立すべきトラストの考察、トラストの阻害要因の分析、トラストが形成・維持されるメカニズムの分析 《法学》 ● 表現の自由に配慮した規制の在り方 ● プラットフォーム事業者への規制の在り方（海外事業者への規律の与え方など） 《経済学、経営学》 ● アテンション・エコノミーを抑制したときの影響予測、更にアテンション・エコノミーに代わる事業モデルの考察 《社会情報学、社会学、心理学》 ● 市民が摂取する情報の成分分析に基づく、摂取情報の偏りの実態把握と影響分析、偏りが生じるメカニズムの理解 《情報工学、認知科学》 ● 情報技術・サービスの高度化・複雑化による利用者負荷の分析 《社会情報学、教育工学、心理学、認知科学》 ● メディアの多様化、情報生態系の汚染、個人の嗜好の多様化などを踏まえた、情報の受信者／発信者／媒介者間のトラスト形成モデルの構築 ● 受信者の心理や行動理解を踏まえた発信者／媒介者側のリテラシーなど、各関係者に必要なリテラシーの明確化と、その取得や向上における阻害要因の分析	《法学、経営学、行動経済学、経済学、プラットフォーム事業者》 ● プラットフォーム事業者や個人投稿者における自主的な規制の方法（インセンティブ設計方法など） ● 法規制、自主規制、共同規制といった各種規制を実施した場合の影響度のシミュレーション 《法学、経営学、社会学、プラットフォーム事業者、消費者団体、金融機関》 ● トラストを形成・維持するための事業性担保方法（ファクトチェックにおける事業の継続性など） ● トラストが損なわれた後の担保方法（保険、保証の仕組みなど） ● エコシステムの不足機能の整備方策の提案 《情報工学、社会情報学、認知科学、プラットフォーム事業者、自治体》 ● 市民が摂取する情報の成分分析に基づく、健全な情報取得・利活用のための対策開発 ● 過大な負荷なく、市民が適切な情報にアクセスできる仕組み、ツール ● インフォデミック対策現場（災害現場、世論調査、企業広報、図書館・博物館など）に向けた情報分析サービス ● メディアの信頼性を低下させないような訂正情報の発信/流通手法、地域現場など現実空間における対策の開発 《社会情報学、教育工学、心理学、認知科学》 ● 不適切な情報発信を行ってしまう人々、ICT活用による不安を感じる/苦手意識をもつ人々、などの思考パターンや行動分析と介入 ● デジタル技術の変化、情報生態系の汚染に対応する、受信者／発信者／媒介者向けのメディア情報リテラシー教育プログラム、教材の開発。特に情報を扱う組織・団体（消防団、広告代理店など）、リテラシー教育を担当する人や組織（教育機関、地域支援団体など）に対するリテラシー向上施策	《法学、経営学、経済学、プラットフォーム事業者》 ● プラットフォーム事業者、広告事業者、広告主などの情報発信者側の連携による、自主規制ルールの社会実装方法と効果検証方法の提案 《法学、経営学、社会学、プラットフォーム事業者、消費者団体、金融機関》 ● ②で提案されたエコシステムの不足機能の実現方法の提案 《情報工学、社会情報学、社会学、認知科学、プラットフォーム事業者、自治体》 ● ②で開発されたツールやサービスの普及方法、普及状況の確認方法、効能の評価方法の提案 《教育工学、携帯キャリア、教育機関、自治体》 ● メディア情報リテラシー向上を支援する現場に向けた教育サービス（地域における高齢者の支援現場、リカレント教育・通信教育の現場など）、現場との連携による効能評価 《教育工学、認知科学、行動経済学、教育機関、自治体》 ● SNS自体やゲームなど活用した、実践能力を高めるプログラムの普及方策、効果測定方法の提案ならびに効果検証

プログラムにおけるマネジメント



SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム

情報社会における 社会的側面からのトラスト形成 (デジタル ソーシャル トラスト) 2025年度公募について(補足説明)

令和7年4月



科学を支え、未来へつなぐ

科学技術振興機構

プロジェクトの枠組み

(a)課題解決型プロジェクト

課題を抱える具体的な現場、誰/何に対するどのようなトラストを形成/維持すべきか、それによってどのような現場の姿を目指すのか、を明確にした上で対策を立案し、現場（社会）への実装手法とその効果測定方法を提案し、対策の効能を検証する目途を得るところまでを中心に取り組みます。

(b)課題特定型プロジェクト

具体的な課題現場を意識しながらも、その課題が発生するメカニズムの分析など研究開発要素①を中心に、課題解決の現場の声を反映した施策の実現に向けた、シナリオやモデルの創出に取り組みます。

プロジェクトの要件

＜共通＞

- ・文理融合研究による多面的なアプローチによる効果が期待できる。
- ・他のファンディングプログラムや研究機関において解決が十分に図られないと考えられる社会問題を対象とする。
- ・省庁・セクター横断的な課題を対象とする。
- ・本プログラムで定める研究開発期間で完了できる。

＜(a)課題解決型プロジェクトのみの要件＞

- ・課題解決の現場における社会実装手法と効果測定方法を提案し、現場において効能を検証する目途を得る。

＜(b)課題特定型プロジェクトのみの要件＞

- ・課題解決の現場の声を反映した施策の実現に向けた、シナリオやモデルを創出できる。

選考スケジュール

募集開始	4月9日（水）
提案書受付期限（※）	6月4日（水） 正午 ※府省共通研究開発管理システム（e-Rad）での受付期限日時
書類選考期間	6月～7月(予定)
書類選考の結果通知	面接選考会の1週間前までに連絡（予定） ※面接選考対象の方は、「発表スライド」や「面接選考に際しての事前確認事項への回答」を作成の上、面接選考会に先立ちご提出いただきます。
面接選考会	8月1日(金)、8月2日(土)（予定）
総括面談（採択条件の説明）	8月20日(水)、8月22日(金)（予定）
選考結果の通知・発表	9月下旬（予定）
研究開発の開始	10月上旬（予定）

最新の情報は提案募集ウェブサイトをご参照ください。

https://www.jst.go.jp/ristex/proposal/proposal_2025.html

研究開発期間・予算規模・採択予定件数

- 研究開発期間

(a)課題解決型プロジェクト、(b)課題特定型プロジェクトともに
最長3年6か月（2025年10月～2029年3月まで）

- 予算規模（直接経費）

1プロジェクトにつき

(a)課題解決型プロジェクト：**1,200万円**/年 程度上限

(b)課題特定型プロジェクト：**300～750万円**/年 程度上限

※2025年度に関しては、年度末までの**最大6か月間の経費**（上記上限額の半額まで）を計上してください。

- 採択予定件数

(a)課題解決型プロジェクト：**2件**程度

(b)課題特定型プロジェクト：**1件**程度

選考にあたっての主な評価項目

提案にあたっては公募要領〈共通事項〉と公募要領〈別紙〉を必ず参照してください。

〈本プログラムの趣旨との合致・目標への貢献〉

- ① 提案された内容（課題、目標、研究開発計画等）が本プログラムの趣旨に合致し、プログラム目標の達成への貢献が期待できる。

〈意義・ビジョン〉

- ② トラストの形成・維持に係る、解決すべき具体的な問題とその社会的背景や原因、ボトルネックが適切に提示されている。
- ③ 課題を特定すべき現場が明確かつ適切に提示されている。
 - (a)課題解決型プロジェクトにおいては、その現場に対する社会実装方法や効果測定方法といったアウトプット、更には現場や社会へのアウトカムが、明確かつ適切に提示されている。
 - (b)課題特定型プロジェクトにおいては、現場の声を反映した対策の実現に向けたシナリオやモデルといったアウトプット、更には現場や社会へのアウトカムが、明確かつ適切に提示されている。
- ④ 提案する研究開発の独創性が具体的に述べられ、国内外の関連する研究開発や取り組みの動向に鑑み挑戦的である。

選考にあたっての主な評価項目

〈計画の妥当性〉

- ⑤ 目指す**目標がアウトカムも含めて適切に設定**されている。
- ⑥ 目標の達成に向けて**計画（予算規模、期間、マイルストーンの設定やPDCA等のプロセス）が適切**である。
- ⑦ 提案する研究開発の推進や実装上における課題・障壁や困難さについて想定し、その**対応方策についても具体的に検討**されている。
- ⑧ 社会の動向に対応した適切な研究開発計画となっている。
- ⑨ **多様な関与者**からフィードバックを受ける計画になっている。また、研究開発の節目において、公表等を行い外部から適切に意見を集め**改善すべき点を是正できる計画**になっている。

〈実施体制の妥当性〉

- ⑩ 研究提案者は、プロジェクト遂行のための実績を有している。また、構想の実現に必要な手がかりが得られている。
- ⑪ 個別の優れた研究や現場施策の知を融合させ、実社会の課題解決に貢献するために必要な自然科学、人文学及び社会科学の研究者並びに**社会の多様な関与者による十分な連携体制**が構築されている。
- ⑫ 研究開発終了後の発展も視野に入れた、**多様な関与者の協働**の方法が示されている。
- ⑬ 機動的且つ効果的なプロジェクト・マネジメントが期待できる。

選考にあたっての主な評価項目

〈成果のインパクトとその展開可能性〉

- ⑭ 提案する研究開発成果のインパクト（学術的・公共的価値の創出、現在および将来の社会・産業ニーズへの貢献
国内外の他の分野・地域への波及・展開など）が見込まれる。

プロジェクトの選考・採択にあたっては対象とする研究開発要素や分野等のポートフォリオも考慮しますが、さらに以下の点についても加点要素として配慮することとします。

- ⑮ 国際的な視点から、国内外の研究動向の中に提案される研究開発プロジェクトを位置づけたうえで、国際的にも有意義な成果の発信が期待できる。
- ⑯ ダイバーシティの推進や人材育成等の観点から若手や女性の研究者が積極的に登用され、プロジェクト計画、運営において主要な役割を担うことが期待できる。

みなさまのご応募をお待ちしています

提案〆切：**2025年6月4日（水）正午**

問い合わせ先：**boshu-digist@jst.go.jp**

SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム「トラスト枠」公募担当
（科学技術振興機構 社会技術研究開発センター）